

序文



新型コロナ禍が続き、気候変動、大規模な自然災害が発生する中、令和4年度も徳島大学環境防災研究センターでは、将来予測される被害・影響の回避・軽減、適応につながる調査研究や市民啓発活動を広く行ってきました。このたびは、第19号のセンター年報を発刊し、令和4年度の私どもの研究と社会貢献に係る活動の一端を紹介させていただきます。

環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書では、「炭素中立・循環経済・自然再興の同時達成に向け、地域循環共生圏の構築等により統合的に取組を推進することを通じて、持続可能な新たな成長を実現し、将来にわたる質の高い生活の確保を目指す。」ことが述べられています。本センターでは、そうした

社会形成に関する研究や話題提供を「とくしま大学環境防災 Café」で行ってきました。また従来から行っている生態系の多様な機能を活用した防災・減災対策であるグリーンインフラに関する調査研究や市民向けフォーラムなどでの成果発表も精力的に行っています。

防災白書では、「関東大震災からの100年を振り返る」が特集されていました。わが国の災害対策は、大規模災害の発生とその教訓を反映させる形で充実・強化が図られてきましたが、徳島県では「南海地震」「第二室戸台風」「東日本大震災」などが災害対策の転換点とされます。具体的には、地震津波、風水害に対する、耐震化、液状化、避難、事前復興などに関する自助共助公助でしょうが、「被災者支援体制の充実」も今後推進すべき施策の一つです。徳島県では、本研究センターも協力し、「災害ケースマネジメントの手引書」が策定されました。また令和4年度に発生した主な災害として、台風第14号と15号による災害が挙げられます。センターでも同災害に対して、静岡県での調査と2回の調査報告会を行い、市民に風水害への備えの大切さと呼びかけました。他には、World BOSAI Forum in Sendaiで「事前復興まちづくりと災害ケースマネジメントからインクルーシブ防災を考える」と題するシンポジウムを企画し、“effective pre-disaster DRR investment”と事前復興の有用性、重要性が世界に認められる機会にもなりました。足元の学内の危機管理にも課題があり、「教職員・学生、地域の生命、知的財産を守るために」、危機感を強く持ち大学BCPを進めています。

以上のように、徳島大学環境防災研究センターは、この19年間、国、地方自治体、関連企業、ならびに本学から多大なご支援を得て、順調に事業・活動実績を積み重ねてまいることができています。当センターは防災研究部門、環境研究部門、災害医療研究部門、危機管理研究部門の4部門で活動を行っています。令和5年3月末現在、5名の専任教員（教授2名、准教授1名、講師1名、助教1名）、特命教授1名に加えて、社会産業理工学研究部と医歯薬学研究部所属の併任教員34名、客員教員16名の計56名で活動しております。また令和3年度よりセンター長は中野晋（現、特命教授）より、上月康則に、副センター長は蔣景彩に替わっておりますが、関係各位の皆様には、今後とも変わらず各方面からのご支援、ご協力を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

令和5年3月

徳島大学環境防災研究センター
センター長 上月 康則